



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	168,551	2.1	6,614	8.3	6,886	12.0	5,639	41.1
29年3月期	165,053	3.6	6,107	242.0	6,148	134.0	3,998	214.4

(注) 包括利益 30年3月期 7,416百万円 (81.4%) 29年3月期 4,089百万円 (243.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	361.33		10.8	3.7	3.9
29年3月期	256.11		8.5	3.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	191,845	55,839	28.9	3,550.99
29年3月期	183,730	49,220	26.6	3,126.96

(参考) 自己資本 30年3月期 55,418百万円 29年3月期 48,812百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,631	279	10	8,766
29年3月期	19,747	1,164	11,218	18,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				5.00	5.00	780	19.5	1.7
30年3月期				75.00	75.00	1,170	20.8	2.2
31年3月期(予想)				75.00	75.00		25.4	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の期末配当につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しています。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,800	7.0	2,200	38.4	2,300	40.7	1,400	45.4	89.70
通期	176,000	4.4	7,300	10.4	7,200	4.6	4,600	18.4	294.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,668,956 株	29年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	30年3月期	62,570 株	29年3月期	58,748 株
期中平均株式数	30年3月期	15,608,266 株	29年3月期	15,610,480 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	165,304	1.9	6,252	6.9	6,586	10.6	5,479	40.9
29年3月期	162,254	3.4	5,846	286.9	5,954	146.1	3,890	235.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	351.08	
29年3月期	249.21	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	184,551	53,690	29.1	3,440.26
29年3月期	177,010	47,653	26.9	3,052.71

(参考) 自己資本 30年3月期 53,690百万円 29年3月期 47,653百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	6.7	2,100	37.0	2,300	37.8	1,400	43.4	89.70
通期	172,000	4.1	7,000	12.0	7,000	6.3	4,500	17.9	288.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資については、住宅建設は概ね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は緩やかな増加基調にあります。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2015～2017」の最終年度として、様々な経営課題の解決に取り組んだ結果、安全・品質レベルの向上、工事利益率の改善、現場の技術力や技術開発の強化など多くの成果をあげ、次期中期経営計画達成へ向けての基盤を整えることができました。

また、業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は170,897百万円（前連結会計年度比2.5%減）、売上高は168,551百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。利益につきましては、工事利益率改善の効果もあり営業利益は6,614百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益は6,886百万円（前連結会計年度比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,639百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。変更内容の詳細については、19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(土木工事)

土木工事については、売上高95,293百万円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益5,217百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高71,353百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益912百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,075百万円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント利益291百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

(付帯事業)

付帯事業については、売上高24,804百万円（前連結会計年度比19.8%増）、セグメント利益109百万円（前連結会計年度比189.5%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高278百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益84百万円（前連結会計年度比39.1%増）となりました。

② 今後の見通し

建設業界におきましては、企業収益の改善などを背景に設備投資に持ち直しの動きが見られ、東京オリンピック・パラリンピック関連や都心の再開発、インバウンドの増加などによる建設需要の増加が要因となり、概ね堅調に推移しています。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社におきましては平成30年度を初年度とする「中期経営計画2018～2020」を策定し、『変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす』を経営目標に定めました。当社が、将来どのような環境に置かれても力強く成長していけるよう、現状及び予測される変化についてしっかりと認識し、当社の課題解決に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

平成30年度においては、経営目標達成に向けた重点実施事項として、

1. 安全・安心を追求しお客さまの信頼を向上する
2. 筋肉質な経営の推進によりグループ全体の経営基盤の強化を図る
3. 技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的な向上により競争力を強化する
4. 人間尊重企業をめざし、社員が働きやすい企業を実現する
5. さらに成長への挑戦を行い収益力のある企業をめざす

これらの施策を確実に実行することによって以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高176,000百万円、営業利益7,300百万円、経常利益7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円を予定しています。個別業績につきましては、売上高172,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,000百万円、当期純利益4,500百万円を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,115百万円増加し191,845百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,906百万円、流動資産のその他の増加4,819百万円、現金預金の減少9,393百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し136,006百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加3,389百万円、短期借入金の減少2,564百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,618百万円増加し55,839百万円となりました。主な要因は、土地再評価差額金の増加2,653百万円、利益剰余金の増加2,206百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,970百万円となったものの、売上債権の増加8,906百万円、その他の資産の増加4,860百万円などの減少要因があり、9,631百万円の資金減少（前連結会計年度は19,747百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,031百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,564百万円などにより、279百万円の資金増加（前連結会計年度は1,164百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）の増加825百万円、配当金の支払額780百万円などにより、10百万円の資金減少（前連結会計年度は11,218百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,406百万円（51.8%）減少し8,766百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	24.5%	26.6%	28.9%
時価ベースの自己資本比率	23.0%	28.5%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.1倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成28年3月期及び平成30年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益分配を基本方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年75円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年75円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,173	8,779
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	※7 101,230
有価証券	1,641	1,762
販売用不動産	245	217
未成工事支出金	※5 2,272	※5 4,360
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	※4 1,498	※4 1,793
繰延税金資産	2,676	2,925
その他	4,979	9,798
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	125,134	132,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 16,121	※3 16,443
機械、運搬具及び工具器具備品	2,428	2,484
土地	※2,※3 13,457	※2,※3 13,548
リース資産	166	180
建設仮勘定	—	117
減価償却累計額	△12,510	△12,284
有形固定資産合計	19,664	20,491
無形固定資産		
投資その他の資産	448	377
投資有価証券	※1,※3 35,310	※1,※3 36,474
長期貸付金	※3 508	※3 496
破産更生債権等	555	555
繰延税金資産	5	10
退職給付に係る資産	660	812
その他	1,967	952
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,483	38,778
固定資産合計	58,595	59,647
資産合計	183,730	191,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,186	※7 56,488
短期借入金	※3 31,907	※3 29,343
未払金	1,410	1,362
未成工事受入金	4,738	5,564
預り金	10,014	12,871
完成工事補償引当金	333	292
賞与引当金	764	1,019
工事損失引当金	※5 1,261	※5 1,549
損害補償引当金	120	25
その他	4,265	1,245
流動負債合計	112,002	109,762
固定負債		
長期借入金	※3 10,002	※3 13,392
繰延税金負債	3,505	4,206
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,217	※2 2,217
退職給付に係る負債	6,621	6,326
その他	160	101
固定負債合計	22,506	26,243
負債合計	134,509	136,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	11,580	13,786
自己株式	△79	△93
株主資本合計	35,123	37,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,073
土地再評価差額金	※2 1,546	※2 4,199
退職給付に係る調整累計額	△579	△171
その他の包括利益累計額合計	13,688	18,101
非支配株主持分	408	421
純資産合計	49,220	55,839
負債純資産合計	183,730	191,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 163,342	※3 166,647
兼業事業売上高	1,711	1,903
売上高合計	165,053	168,551
売上原価		
完成工事原価	※4 150,372	※4 151,895
兼業事業売上原価	※5 1,179	※5 1,427
売上原価合計	151,551	153,323
売上総利益		
完成工事総利益	12,970	14,751
兼業事業総利益	531	476
売上総利益合計	13,501	15,227
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,394	※1,※2 8,613
営業利益	6,107	6,614
営業外収益		
受取利息	66	65
受取配当金	492	559
為替差益	27	—
その他	112	243
営業外収益合計	698	868
営業外費用		
支払利息	576	459
為替差損	—	68
その他	81	68
営業外費用合計	658	596
経常利益	6,148	6,886
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 246
特別利益合計	—	246
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	—	※7 90
支払補償金	132	—
訴訟和解金	90	24
損害補償引当金繰入額	120	—
固定資産撤去費用	—	23
その他	9	17
特別損失合計	354	162
税金等調整前当期純利益	5,794	6,970
法人税、住民税及び事業税	1,868	1,649
法人税等調整額	△83	△335
法人税等合計	1,784	1,313
当期純利益	4,009	5,656
非支配株主に帰属する当期純利益	11	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,998	5,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,009	5,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	1,352
退職給付に係る調整額	195	407
その他の包括利益合計	※1 79	※1 1,760
包括利益	4,089	7,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,077	7,399
非支配株主に係る包括利益	11	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	7,894	△78	31,440
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,998		3,998
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,685	△1	3,683
当期末残高	18,293	5,329	11,580	△79	35,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,837	1,546	△775	13,609	398	45,448
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						3,998
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	—	195	79	9	88
当期変動額合計	△116	—	195	79	9	3,772
当期末残高	12,721	1,546	△579	13,688	408	49,220

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	11,580	△79	35,123
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			5,639		5,639
土地再評価差額金の取崩			△2,653		△2,653
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,206	△13	2,192
当期末残高	18,293	5,329	13,786	△93	37,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,721	1,546	△579	13,688	408	49,220
当期変動額						
剰余金の配当						△780
親会社株主に帰属する当期純利益						5,639
土地再評価差額金の取崩		2,653		2,653		－
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	－	407	1,760	13	1,773
当期変動額合計	1,352	2,653	407	4,413	13	6,618
当期末残高	14,073	4,199	△171	18,101	421	55,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,794	6,970
減価償却費	592	585
減損損失	—	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△185	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	221	288
その他の引当金の増減額 (△は減少)	211	118
受取利息及び受取配当金	△558	△625
支払利息	576	459
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△246
訴訟和解金	90	24
支払補償金	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,912	△8,906
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	402	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△268
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,128	△4,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,594	△697
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	588	826
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,842	359
その他	6	248
小計	21,790	△7,586
利息及び配当金の受取額	562	630
利息の支払額	△635	△472
法人税等の支払額	△1,763	△2,175
訴訟和解金の支払額	△73	△27
支払補償金の支払額	△132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,747	△9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,564
有形固定資産の取得による支出	△221	△2,031
有形固定資産の売却による収入	—	876
無形固定資産の取得による支出	△124	△63
投資有価証券の取得による支出	△758	△29
関係会社株式の取得による支出	△89	△10
貸付けによる支出	△43	△61
貸付金の回収による収入	75	72
その他	△2	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,300	△3,900
長期借入れによる収入	5,100	11,900
長期借入金の返済による支出	△5,668	△7,174
リース債務の返済による支出	△33	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△13
配当金の支払額	△312	△780
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,218	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,377	△9,406
現金及び現金同等物の期首残高	10,795	18,173
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,173	※1 8,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

(2) 非連結子会社

1社

非連結子会社名

TKパートナーズ(株)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法非適用の会社名

非連結子会社 TKパートナーズ(株)

関連会社 プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANY

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当連結会計年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	108百万円	111百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,448百万円	2,268百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	408	533

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	1,404百万円	563百万円
土地	1,061	398
投資有価証券	11,652	8,957
計	14,118	9,919
長期借入金	3,624百万円	4,028百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,319	2,529

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	22百万円	15百万円
長期貸付金	44	41
計	66	56

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
材料貯蔵品	1,498百万円	1,769百万円
商品	0	23

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	22百万円	11百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
マンション購入者	20百万円	17百万円
計	20	17

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)コーセーアールイー	47百万円	—百万円
計	47	—

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	3百万円
支払手形	—	5

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	3,608百万円	4,272百万円
賞与引当金繰入額	171	257
退職給付費用	189	229
法定福利費	601	715
福利厚生費	226	290
通信交通費	504	568
地代家賃	164	166

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	395百万円	552百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	138,616百万円	147,426百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	876百万円	966百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△77百万円	△6百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一百万円	△148百万円
土地	—	395
計	—	246

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却損と土地売却益は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	その他
広島県	不動産賃貸	建物・構築物	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

上記不動産賃貸物件については、建物を解体することが決定しているため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失90百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物90百万円によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△232百万円	1,953百万円
税効果調整前	△232	1,953
税効果額	115	△600
その他有価証券評価差額金	△116	1,352
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19	272
組替調整額	302	315
税効果調整前	283	588
税効果額	△87	△180
退職給付に係る調整額	195	407
その他の包括利益合計	79	1,760

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	581,649	5,840	—	587,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,840株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	141,020,607	15,668,956

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2 普通株式の発行済株式に係る減少141,020,607株は、株式併合によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	587,489	11,481	536,400	62,570

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2 自己株式の増加11,481株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加8,422株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加3,059株であります。

3 自己株式の減少536,400株は、株式併合による減少536,320株、株式併合後に行った単元未満株式の売却による減少80株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の期末配当につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	利益剰余金	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	18,173百万円	8,779百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,030
有価証券勘定のうちMMF	—	1,018
現金及び現金同等物	18,173	8,766

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来は「その他」に含んでいた資機材販売や警備業務等の事業の重要性が増したことに伴って事業セグメントの見直しを行ない、資機材販売、警備業務等は土木工事及び建築工事に付帯する事業であることから「付帯事業」として区分を変更し、報告セグメントを従来の「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3区分から、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,863	76,479	757	694	164,794	259	165,053	—	165,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	340	20,017	20,357	—	20,357	△20,357	—
計	86,863	76,479	1,098	20,711	185,152	259	185,411	△20,357	165,053
セグメント利益	3,969	1,641	396	37	6,044	60	6,105	2	6,107
その他の項目									
減価償却費	244	176	145	15	581	12	593	△1	592

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,293	71,353	736	889	168,272	278	168,551	—	168,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	338	23,915	24,254	—	24,254	△24,254	—
計	95,293	71,353	1,075	24,804	192,527	278	192,805	△24,254	168,551
セグメント利益	5,217	912	291	109	6,531	84	6,615	△1	6,614
その他の項目									
減価償却費	261	155	139	4	561	26	587	△2	585

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,126.96円	3,550.99円
1株当たり当期純利益金額	256.11円	361.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,998	5,639
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,998	5,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,610	15,608

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,220	55,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	408	421
(うち非支配株主持分) (百万円)	(408)	(421)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,812	55,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,610	15,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,234	7,077
受取手形	1,149	289
電子記録債権	331	429
完成工事未収入金	89,933	99,735
不動産事業未収入金	1	0
有価証券	1,641	1,762
販売用不動産	245	217
未成工事支出金	2,155	4,329
不動産事業支出金	1,342	1,342
材料貯蔵品	1,495	1,766
未収入金	4,462	8,453
繰延税金資産	2,653	2,885
その他	514	1,465
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	123,143	129,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,928	12,308
減価償却累計額	△7,618	△7,251
建物(純額)	4,309	5,057
構築物	661	672
減価償却累計額	△569	△571
構築物(純額)	91	101
機械及び装置	565	573
減価償却累計額	△409	△374
機械及び装置(純額)	155	198
工具器具・備品	834	853
減価償却累計額	△784	△803
工具器具・備品(純額)	49	49
土地	10,651	10,743
リース資産	160	174
減価償却累計額	△49	△83
リース資産(純額)	110	91
有形固定資産合計	15,369	16,241
無形固定資産		
投資その他の資産	403	332
投資有価証券	35,193	36,349
関係会社株式	234	237
長期貸付金	380	373
従業員に対する長期貸付金	116	117
関係会社長期貸付金	11	6
破産更生債権等	555	555
長期前払費用	2	1
前払年金費用	147	158
その他	1,976	958
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,093	38,232
固定資産合計	53,867	54,806
資産合計	177,010	184,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,841	3,328
電子記録債務	15,973	17,299
工事未払金	34,093	33,258
短期借入金	30,957	28,393
リース債務	34	36
未払金	1,397	1,342
未払法人税等	1,416	781
未成工事受入金	4,651	5,390
不動産事業受入金	40	44
預り金	9,948	12,799
完成工事補償引当金	333	292
賞与引当金	741	985
工事損失引当金	1,261	1,549
損害補償引当金	120	25
その他	2,707	257
流動負債合計	108,520	105,783
固定負債		
長期借入金	9,602	13,192
リース債務	85	62
繰延税金負債	3,737	4,254
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付引当金	5,194	5,351
固定負債合計	20,837	25,077
負債合計	129,357	130,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,802	11,848
利益剰余金合計	9,882	11,928
自己株式	△79	△93
株主資本合計	33,385	35,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,072
土地再評価差額金	1,546	4,199
評価・換算差額等合計	14,267	18,271
純資産合計	47,653	53,690
負債純資産合計	177,010	184,551

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	161,556	164,604
兼業事業売上高	697	700
売上高合計	162,254	165,304
売上原価		
完成工事原価	149,206	150,624
兼業事業売上原価	355	466
売上原価合計	149,562	151,091
売上総利益		
完成工事総利益	12,350	13,979
兼業事業総利益	341	233
売上総利益合計	12,692	14,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	280
従業員給料手当	3,238	3,860
賞与引当金繰入額	160	225
退職給付費用	179	217
法定福利費	549	656
福利厚生費	405	472
修繕維持費	34	33
事務用品費	50	54
通信交通費	473	534
動力用水光熱費	33	37
調査研究費	104	141
広告宣伝費	45	34
貸倒引当金繰入額	△79	△8
貸倒損失	0	—
交際費	219	232
寄付金	15	11
地代家賃	169	166
減価償却費	135	123
租税公課	441	403
保険料	15	18
雑費	407	461
販売費及び一般管理費合計	6,845	7,961
営業利益	5,846	6,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	34
有価証券利息	30	31
受取配当金	537	604
為替差益	27	—
その他	110	241
営業外収益合計	742	911
営業外費用		
支払利息	553	440
為替差損	—	68
その他	81	68
営業外費用合計	634	577
経常利益	5,954	6,586
特別利益		
固定資産売却益	—	246
特別利益合計	—	246
特別損失		
減損損失	—	90
固定資産除却損	0	6
支払補償金	132	—
訴訟和解金	90	24
損害補償引当金繰入額	120	—
固定資産撤去費用	—	23
その他	9	17
特別損失合計	353	162
税引前当期純利益	5,601	6,670
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,505
法人税等調整額	△77	△315
法人税等合計	1,710	1,190
当期純利益	3,890	5,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	6,224		6,304	△78	29,809
当期変動額										
剰余金の配当						△312	△312		△312	
当期純利益						3,890	3,890		3,890	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,578	3,578	△1	3,576	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	9,802	9,882	△79	33,385	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,838	1,546	14,384	44,194
当期変動額				
剰余金の配当				△312
当期純利益				3,890
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△116	—	△116	△116
当期変動額合計	△116	—	△116	3,459
当期末残高	12,721	1,546	14,267	47,653

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	9,802	9,882	△79	33,385
当期変動額									
剰余金の配当						△780	△780		△780
当期純利益						5,479	5,479		5,479
土地再評価差額金の取崩						△2,653	△2,653		△2,653
自己株式の取得								△13	△13
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,046	2,046	△13	2,032
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	11,848	11,928	△93	35,418

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,721	1,546	14,267	47,653
当期変動額				
剰余金の配当				△780
当期純利益				5,479
土地再評価差額金の取崩		2,653	2,653	—
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	—	1,351	1,351
当期変動額合計	1,351	2,653	4,004	6,036
当期末残高	14,072	4,199	18,271	53,690

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分		前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	42,079	44.3%	55.0%	38,601	40.7%	56.2%	△3,478	△8.3%
		国内民間	50,512	53.2%		52,745	55.5%		2,232	4.4%
		海外	2,348	2.5%		3,638	3.8%		1,290	55.0%
		計	94,940	100.0%		94,985	100.0%		44	0.0%
	建築	国内官公庁	4,231	5.5%	45.0%	4,569	6.2%	43.8%	337	8.0%
		国内民間	73,409	94.5%		69,458	93.8%		△3,950	△5.4%
		海外	3	0.0%		—	—		△3	—
		計	77,644	100.0%		74,027	100.0%		△3,616	△4.7%
	計	国内官公庁	46,310	26.8%	100.0%	43,170	25.5%	100.0%	△3,140	△6.8%
		国内民間	123,922	71.8%		122,203	72.3%		△1,718	△1.4%
		海外	2,352	1.4%		3,638	2.2%		1,286	54.7%
		計	172,585	100.0%		169,013	100.0%		△3,572	△2.1%
うち鉄道		89,291	51.7%	74,612		44.1%	△14,679		△16.4%	
完成工事高	土木	国内官公庁	40,376	47.4%	52.7%	44,906	48.2%	56.7%	4,529	11.2%
		国内民間	44,554	52.4%		48,344	51.8%		3,789	8.5%
		海外	146	0.2%		△0	△0.0%		△146	—
		計	85,077	100.0%		93,250	100.0%		8,172	9.6%
	建築	国内官公庁	7,594	9.9%	47.3%	7,572	10.6%	43.3%	△21	△0.3%
		国内民間	68,562	89.7%		63,781	89.4%		△4,781	△7.0%
		海外	321	0.4%		—	—		△321	—
		計	76,479	100.0%		71,353	100.0%		△5,125	△6.7%
	計	国内官公庁	47,970	29.7%	100.0%	52,478	31.9%	100.0%	4,508	9.4%
		国内民間	113,117	70.0%		112,125	68.1%		△992	△0.9%
		海外	468	0.3%		△0	△0.0%		△468	—
		計	161,556	100.0%		164,604	100.0%		3,047	1.9%
うち鉄道		74,891	46.4%	81,146		49.3%	6,255		8.4%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	82,359	59.9%	65.9%	76,054	54.7%	65.3%	△6,304	△7.7%
		国内民間	50,261	36.6%		54,662	39.3%		4,401	8.8%
		海外	4,770	3.5%		8,409	6.0%		3,638	76.3%
		計	137,391	100.0%		139,126	100.0%		1,734	1.3%
	建築	国内官公庁	16,476	23.2%	34.1%	13,472	18.3%	34.7%	△3,003	△18.2%
		国内民間	54,663	76.8%		60,341	81.7%		5,677	10.4%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	71,139	100.0%		73,813	100.0%		2,674	3.8%
	計	国内官公庁	98,835	47.4%	100.0%	89,526	42.0%	100.0%	△9,308	△9.4%
		国内民間	104,925	50.3%		115,003	54.0%		10,078	9.6%
		海外	4,770	2.3%		8,409	4.0%		3,638	76.3%
		計	208,531	100.0%		212,940	100.0%		4,408	2.1%
うち鉄道		78,475	37.6%	71,942		33.8%	△6,533		△8.3%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。